

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 呉 文 績
 (氏名) 渡 邊 和 伸

TEL 03-6361-2442

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,579	△6.0	△2,588	—	△2,900	—	△2,528	—
21年3月期第1四半期	6,998	—	△2,453	—	△2,929	—	△2,593	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△69.42	—
21年3月期第1四半期	△69.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	54,827	30,335	50.9	765.90
21年3月期	67,438	32,891	45.1	834.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,900百万円 21年3月期 30,382百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	19,000	△4.7	△2,500	—	△2,800	—	△3,000	—	△82.35
連結累計期間	50,000	1.2	900	11.8	600	—	300	—	8.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3・4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,157,103株	21年3月期	38,157,103株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,728,011株	21年3月期	1,727,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	36,429,114株	21年3月期第1四半期	37,427,510株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、公共分野においては、景気対策による経済危機対策関連予算等による財政出動が実施されたものの、長期にわたる公共投資の縮小と競争激化の中で、依然として厳しい環境にありますが、当第1四半期末までの業績は、概ね計画通りに推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、将来の大きな成長に向けて、事業構造改革、最適資源配分を加速化する取組みを実施しています。その中でも太陽光事業を次世代の中核事業の一つとすることを旨とし、事業戦略の立案とその展開を進めております。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、65億7千9百万円（前年同期比4億1千9百万円減少）となりました。

損益面では営業損失25億8千8百万円（前年同期比1億3千4百万円減益）、経常損失29億円（前年同期比2千9百万円増益）、四半期純損失は25億2千8百万円（前年同期比6千4百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

【技術サービス事業】

技術サービス事業における受注高は、110億2千2百万円（前年同期比3億8千8百万円増加）と順調に推移しました。これは、国や自治体の公共建設関連事業での経済危機対策関連予算に関する早期発注等によるものです。受注残高は前年同期末と比較して16億8百万円増加の134億7千3百万円とプラス基調で推移しております。

売上高は40億9千9百万円（前年同期比3億4千1百万円減少）となりました。民間企業の投資減速の影響を受けた民間分野で減収になりましたが、公共分野では補正予算事業等による前期からの繰越業務量が増加したことから、総じて堅調に推移しております。損益面では、グループ全体での原価低減・コスト削減策の取組みによる効果もあり、営業損失は23億8千2百万円（前年同期比9千万円減益）となりました。

【不動産事業】

不動産事業においては、厳しい事業環境が続いている中で、住宅分譲での収益が比較的安定して推移していることから、売上高は24億7千4百万円（前年同期比7千9百万円減少）、営業損失は2億1千2百万円（前年同期比5千7百万円減益）にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は548億2千7百万円と前期末比126億1千万円の減少となりました。

これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は244億9千1百万円となり前期末比100億5千5百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少により、前期末比25億5千5百万円減少の303億3千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい事業環境が続くものと予想され、予断を許さない状況にありますが、平成21年5月13日付けの「平成21年3月期 決算短信」にて公表しました予想数値に変更はありません。

なお、当社グループ事業は、特に公共事業および住宅分譲の引渡しの関係から、主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中する傾向にあるため、第1四半期での売上高は著しく低くなっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,073,547	9,635,865
受取手形及び売掛金	6,085,321	22,736,129
有価証券	645,000	200,000
販売用不動産	8,507,487	8,750,999
仕掛品	2,629,666	2,270,964
原材料	148,841	149,533
短期貸付金	2,237,156	271,756
その他	1,321,575	1,516,050
貸倒引当金	23,816	699,755
流動資産合計	32,624,779	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,614,158	3,673,551
機械装置及び運搬具(純額)	63,697	57,359
工具、器具及び備品(純額)	94,878	93,380
土地	5,417,850	5,418,750
リース資産(純額)	319,933	348,594
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,556,943	9,638,061
無形固定資産		
のれん	2,602,784	2,591,245
その他	909,010	693,446
無形固定資産合計	3,511,794	3,284,691
投資その他の資産		
投資有価証券	6,667,933	7,268,185
その他	3,542,734	2,829,542
貸倒引当金	1,076,810	413,811
投資その他の資産合計	9,133,857	9,683,916
固定資産合計	22,202,596	22,606,669
資産合計	54,827,376	67,438,213

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509,363	4,814,696
短期借入金	2,594,132	9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	2,225,376	1,635,436
1年内償還予定の社債	3,825,000	4,265,000
未払法人税等	58,769	339,775
前受金	1,749,073	1,378,616
賞与引当金	310,493	201,841
受注損失引当金	218,590	131,841
完成工事補償引当金	49,857	52,317
その他	1,878,308	1,867,988
流動負債合計	14,418,963	24,087,576
固定負債		
社債	1,580,000	1,580,000
長期借入金	3,901,402	4,385,831
退職給付引当金	1,334,693	1,281,151
役員退職慰労引当金	121,099	119,676
その他	3,135,450	3,092,406
固定負債合計	10,072,645	10,459,065
負債合計	24,491,609	34,546,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	4,181,716	1,652,728
自己株式	692,336	692,140
株主資本合計	27,328,773	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594,428	543,830
繰延ヘッジ損益	23,468	21,127
為替換算調整勘定	1,139	2,119
評価・換算差額等合計	572,098	524,822
少数株主持分	2,434,894	2,508,791
純資産合計	30,335,767	32,891,571
負債純資産合計	54,827,376	67,438,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,998,542	6,579,451
売上原価	6,898,590	6,398,396
売上総利益	99,952	181,054
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	974,276	1,146,443
賞与引当金繰入額	101,287	109,977
退職給付費用	71,100	55,198
旅費交通費及び通信費	192,920	213,466
賃借料	186,341	225,165
減価償却費	34,784	32,585
のれん償却額	51,163	73,948
その他	941,518	912,306
販売費及び一般管理費合計	2,553,392	2,769,092
営業損失()	2,453,439	2,588,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,475	61,380
負ののれん償却額	—	4,412
為替差益	—	136,257
持分法による投資利益	2,039	—
その他	19,542	27,503
営業外収益合計	89,057	229,553
営業外費用		
支払利息	74,289	82,149
社債利息	17,097	24,357
社債発行費償却	3,817	3,179
持分法による投資損失	232,961	421,590
貸倒引当金繰入額	224,428	—
その他	12,380	10,299
営業外費用合計	564,974	541,576
経常損失()	2,929,357	2,900,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	23,136
投資有価証券売却益	38,500	—
特別利益合計	38,500	23,136
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,842
固定資産除売却損	976	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,199	—
特別損失合計	15,176	12,842
税金等調整前四半期純損失()	2,906,033	2,889,765
法人税、住民税及び事業税	71,176	27,242
法人税等調整額	338,133	289,112
法人税等合計	266,956	261,870
少数株主損失()	45,948	98,907
四半期純損失()	2,593,128	2,528,987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,906,033	2,889,765
減価償却費	149,828	131,123
のれん償却額	51,163	73,948
負ののれん償却額	—	4,412
持分法による投資損益(は益)	230,922	421,590
貸倒引当金の増減額(は減少)	213,410	12,939
賞与引当金の増減額(は減少)	606,469	108,651
受取利息及び受取配当金	67,475	61,380
支払利息及び社債利息	91,386	106,506
社債発行費償却	3,817	3,179
為替差損益(は益)	—	136,257
固定資産除売却損益(は益)	976	—
投資有価証券売却損益(は益)	38,500	—
投資有価証券評価損益(は益)	—	12,842
受注損失引当金の増減額(は減少)	142,757	86,749
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,771	2,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,649	53,541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,978	1,422
売上債権の増減額(は増加)	17,089,167	16,556,210
たな卸資産の増減額(は増加)	134,379	18,954
仕入債務の増減額(は減少)	3,391,049	3,308,162
未払消費税等の増減額(は減少)	511,327	43,207
その他	62,449	186,334
小計	10,300,601	11,264,562
利息及び配当金の受取額	76,474	79,558
利息の支払額	62,798	79,376
法人税等の支払額	95,168	271,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,219,108	10,993,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,324	587,605
定期預金の払戻による収入	57,294	474,715
有形及び無形固定資産の取得による支出	860,555	211,049
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	—
有価証券の取得による支出	—	200,000
有価証券の売却による収入	600,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	2,305,772	373,282
投資有価証券の売却による収入	348,650	—
貸付けによる支出	274,828	2,152,662
貸付金の回収による収入	2,513,988	192,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,128,921	—
連結子会社株式の追加取得による支出	242,000	—
その他	38,347	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393,668	2,455,163

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,832,000	2,939,752
短期借入金の返済による支出	6,322,766	9,783,800
長期借入れによる収入	1,458,000	626,158
長期借入金の返済による支出	1,496,910	521,059
社債の発行による収入	196,182	96,820
社債の償還による支出	100,000	540,000
自己株式の取得による支出	114	196
少数株主への配当金の支払額	48,181	—
リース債務の返済による支出	95,210	85,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577,000	7,267,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	55,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,248,440	1,325,691
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,718,844	8,884,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,441,096	2,554,192	3,253	6,998,542	—	6,998,542
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	213,346	602	213,948	(213,948)	—
計	4,441,096	2,767,539	3,855	7,212,491	(213,948)	6,998,542
営業損失(△)	△2,292,457	△154,690	△6,292	△2,453,439	—	△2,453,439

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、技術サービス事業が42,401千円減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が3,386千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

5 当第1四半期連結累計期間において、株式取得により㈱KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が16,392,083千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,099,661	2,474,673	5,116	6,579,451	—	6,579,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	219,904	13,735	233,800	(233,800)	—
計	4,099,821	2,694,578	18,851	6,813,251	(233,800)	6,579,451
営業利益又は 営業損失（△）	△ 2,382,552	△ 212,022	6,537	△ 2,588,037	—	△ 2,588,037

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
 (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
 (3) その他事業 … 保険代理店業務など

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	10,633,805	11,865,004	11,022,190	13,473,090	388,384	1,608,085

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
技術サービス事業	4,441,096	63.4	4,099,661	62.3	△ 341,435	△ 7.7
不動産事業	2,554,192	36.5	2,474,673	37.6	△ 79,519	△ 3.1
その他事業	3,253	0.1	5,116	0.1	1,863	57.3
合 計	6,998,542	100.0	6,579,451	100.0	△ 419,091	△ 6.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

「参考」

当第1四半期連結会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)
技術サービス 事業	国際航業㈱	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際環境ソリューションズ㈱	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際文化財㈱	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ㈱	東京都府中市	35	システム保守サービス	86.0 (86.0)
	㈱TDS	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	㈱国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	GISデータ構築	100.0 (100.0)
	㈱五星	香川県三豊市	48	空間情報	59.5
	琉球国際航業㈱	沖縄県那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ㈱	宮崎県宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0
	㈱インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	KOKUSAI ASIA PTE.LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	80.0 (80.0)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント㈱	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント㈱	東京都千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	㈱KHC	兵庫県明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	㈱勝美住宅	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設㈱	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱加古川住宅	兵庫県加古川市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱明石住建	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	パル建設㈱	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	㈱L a b o	兵庫県明石市	15	住宅設計・施工	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース㈱	東京都府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測㈱	東京都新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.7
	㈱イメージワン	東京都新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	㈱アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	34.4

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。